

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：32404

研究種目：基盤研究(B) (特設分野研究)

研究期間：2017～2023

課題番号：17KT0037

研究課題名(和文) 価値観の変化から見るグローバル化の帰結

研究課題名(英文) Globalization and Values

研究代表者

影山 純二 (Kageyama, Junji)

明海大学・経済学部・教授

研究者番号：50337490

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究ではサーベイデータを用いた実証的手法に基づき、グローバル化と人々が待つ価値観や選好の関係を分析した。家族形成や働き方に関する価値観に着目した分析の結果、伝統的な性別役割分担に関わる価値観はグローバル化でも急速に変化することはないことがわかった。またグローバル化のペースやそれに伴う価値観や選好の変化には、そこに住む人々がそもそも持つ価値観や接触効果等の環境要因が関わる。そのため、同じようなグローバル圧力を受けたとしても、それに対する反応は国によって異なると言える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、グローバル化と人々が待つ価値観や選好の関係を考察し、グローバル化とともに価値観や選好が一定の方向に集約していくのかを考察した。国際比較や東アジアにおける経年変化を加味した分析の結果、結婚や子育て、仕事といった性別役割分担に関わる価値観は、グローバル化でも急速に変化することはないことが明らかとなった。また同じようなグローバル圧力を受けたとしても、それに対する反応は国によって異なることを示した。これらの結果は、未来の世界が必ずしも均一化した社会ではなく、モザイク上の社会になることを示唆している。

研究成果の概要(英文)：This study used survey data and empirically analyzed the relationships between globalization and values/preferences. Paying particular attention to the values related to family formation and work, we found that traditional gender-based values do not radically change with globalization. We also found that the pace of globalization and related changes in values/preferences are affected by both the attitudes toward globalization of those living in that particular area and surrounding social factors such as the level of exposure to different cultures. These results indicate that, even with the same globalization pressures, the response to such pressures can vary across countries.

研究分野：経済学

キーワード：Globalization Values Preferences Subjective wellbeing Happiness East Asia Ingroup favoritism Family-work balance

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究を開始した 2017 年時点ではグローバル化の進展が顕著であった。特に経済的動機が主要推進力となり、ヒト、モノ、カネ、情報の国境を超えた移動が急速に拡大していた。

この動きは 2020 年に本格化したコロナ禍によって逆転し、コロナ禍後もロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとハマスの紛争、台湾を巡る米中対立等により、以前ほどの勢いを取り戻していない。しかしグローバル化の背景に経済的動機があり、それを実現するテクノロジーが存在する以上、その勢いに抗うことは困難である。今後とも、グローバル化は波を伴いつつ進展していくことが予想される。

本研究は、2017 年時点において急速に進展していたグローバル化に着目した。そしてグローバル化が各国固有の価値観や選好を変化させるのか、そして世界が一つの価値観や選好に向かって集約していくのかを考察対象とした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバル化と人々が待つ価値観や選好の関係を実証的に分析することである。そしてグローバル化とともに価値観や選好が一定の方向に集約していくのかを考察することである。

分析には幸福度などの主観的変数を用いる。また、各国固有文化への粘着性が高いと思われる家族形成や働き方に係る意識に焦点を当てる。地域的には、世界全体について分析を進めるとともに、グローバル化の進展が著しい東アジアに特に注目する。東アジアでは伝統的に儒教的価値観が強く、それらの価値観はグローバル化によって拡散する価値観と異なるので、分析対象としては理想的である。具体的には、家族形成や働き方に関する要因と幸福度といった意識の関係について分析しつつ、グローバル化や経済発展を通じた意識の変化、あるいは各国間の意識の違いを考察する。

3. 研究の方法

本研究では主にサーベイデータを用いた実証的手法を採用する。特に国際比較という観点からは世界価値観調査 / 欧州価値観調査 (WVS/EVS) を用いる。WVS/EVS は 1980 年代より 7 回調査が行われ、100 カ国以上の国や地域を対象としている。質問項目も幸福度や満足度といった基本的項目を含め、価値観について非常に幅広い項目を包括している。

その一方で、WVS/EVS は繰り返しクロスセクショナルデータという欠点がある。サーベイデータを用いる際は、内生性に対処するためにも個人固定効果をコントロールできることが望ましい。そこで WVS/EVS と同時に各種パネルデータも用いる。ただパネルデータは一般的に国ごとにデータ収集され、国際比較に用いるには不向きである。また各データセットごとにデータ特性も異なる。そこで本研究では、比較的良質なデータセットが入手できる日本、韓国、台湾のパネルデータを用いることから研究を着手することにした。日本、韓国、台湾という東アジアに着目した理由は、先に述べた通り、同地域ではグローバル化の進展が著しく、その上、従来の伝統的価値観がグローバル化によって拡散する価値観とは異なるためである。グローバル化による人々が待つ価値観や選好の変化という本研究の目的に照らし合わせると、同地域を分析の中心に添えることが最適と言える。

テクニカルな面について述べると、サーベイデータを用いるにあたっては様々な課題が存在する。例えば回答の序数性や、先に述べた内生性である。本研究では、そういった課題に対応するための土台となる基礎的研究も実施し、その成果を全体の研究にフィードバックさせる。

4. 研究成果

以下、「家族形成と働き方に係る価値観や選好」と「グローバル化に対する意識」という 2 つの視点から研究成果を整理する。

(1) 家族形成と働き方に係る価値観や選好：東アジアを中心に

東アジアでは 20 世紀後半の経済発展を引き継ぐ形で 21 世紀もグローバル化が急速に進んでいる。同時にその軋轢とも思われるような形で少子化やワークライフバランスの問題が生じている。そこで、本研究では、東アジアにおける家族形成と働き方に係る価値観や選好について分析した。

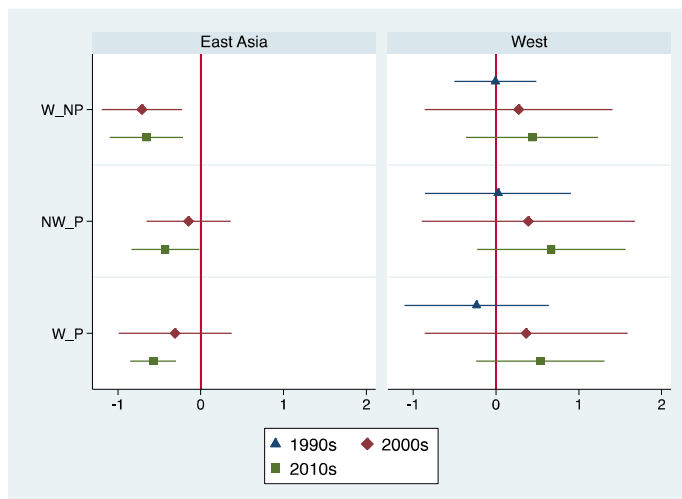
その一環として、急速な少子化が進む日本、韓国、台湾に着目した。中でも寺村 (2021) は、本科研参加者が全員執筆に加わり、日本と台湾のジェンダー格差や性別役割分担に焦点を当てて基礎的な分析を行ない、その結果を書籍としてまとめたものである。日本では日本家計パネル調査 (JHPS)、台湾では Panel Study of Family dynamics (PSFD) と、両国とも良質なパネルデータが入手可能なので、パネルデータを用いた分析が中心である。なお台湾のデータセット構築に際しては、台湾中央研究院の Hung Tsung-Wei 氏と Ruoh-Rong Yu 氏に大変お世話になり、感謝している。

本書では、第 1 章で寺村が、日台の賃金格差等ジェンダー格差を概観・比較した。第 2 章では

萩原と佐藤が、両国の男女間賃金を Blinder-Oaxaca 分解を用いて分析し、両国において賃金格差が存在し、格差自体は日本の方が大きい一方で、台湾の方が説明できない要因の比率が高いことを明らかにした。第3章では寺村と萩原が、家族関係や家計収入の女性の幸福度に関する影響を分析し、子に関しては台湾の方が負の効果が大きいことを示し、子を持つことの心理的負担感の存在を再現した。またこの結果は、台湾の方が少子化が進んでいることと整合的であり、子に対する心理的負担感から、子に対する選好自体が後退していると考えるところができる。第4章では松浦が出生意欲に着目し、特に台湾において近年40歳辺りを境として子どもを諦める傾向が強くなってきたことを明らかにした。第5章は影山が担当し、日台の男児選好を幸福度データより考察し、日本では弱い女児選好が見えてとれ、台湾では男児選好が強いことを明らかにした。この結果は両国の出生性比の傾向と一致しており、台湾の場合は伝統的な儒教的価値観が残っていることが見て取れる。第6章では佐藤が同類婚に着目し、両国とも伝統的な上方婚が同類婚の次に多く見られることを示した。また第7章では寺村と孔がインタビュー調査を行った。

上記の寺村(2021)の成果等を踏まえ、Kageyama and Teramura (2023) は日台から東アジアに範囲を広げ、家族形成と仕事に焦点を絞って分析を行なった。本書は本科研の研究をまとめるべく、本科研参加者全員が分担して執筆した。

成果は下記の通りである。まず第1章は影山と松浦が担当し、日中韓台及び香港の東アジアの括りで、西洋との対比を行なった。用いたデータはWVS/EVSである。この結果、子どもを持つことと仕事が、東アジアの女性にとって生活満足度上ペナルティーになっており、グローバル化が進む近年において状況が悪化していることがわかった。一方、西洋の女性や東アジアの男性にはこのような効果は見られない。特徴的な結果は、右図に示す通りである(出所 Kageyama and Teramura 2023, Fig. 1.3)。この図は東アジアと西洋文化圏のデータが揃う6カ国(オーストラリア、ドイツ、ニュージーランド、スペイン、スウェーデン、アメリカ)を比較したものである。25歳から49歳の女性を就業状態と子の有無より4つのカテゴリーに分け、カテゴリーごとの生活満足度に対する説明力を個人属性をコントロールした上で示した。結果は、東アジアの女性の場合、「仕事無し子無し」と基準として、「仕事無し子有り(NW_P)」と「仕事有り子有り(W_N)」の生活満足度が2000年代から2010年代にかけて悪化したことを示している。一方、「仕事有り子無し(W_NP)」は悪い状態のまま変化していない。これらの結果は、仕事を持つことと子を持つことへの生活満足度に対する効果が1990年代から継続的に改善している西洋6カ国と対照的である。またグローバル化による経済変化が進む中、性別役割分担に基づく家族形成に関わる価値観は大きく変化せず、その軋轢の中で女性が苦悩しているとの考え方と整合的である。



第2章から第4章は日韓台に着目し、個人効果をコントロールできるパネルデータを用いて分析を行なった。第2章は萩原が担当し日本家計パネル調査(JHPS)を利用し日本の状況を考察した。結果は、結婚、子を持つこと、就業状態が男性の幸福度に正の効果を及ぼすのに対し、女性は結婚のみが正の効果で、子を持つことと就業は負の効果を持つことがわかった。この結果はパネルデータを用いたより精緻な分析で第1章における東アジア全体の結果を再現したと言える。第3章の韓国は影山が担当し、Korean Labor and Income Panel Survey (KLIPS) を利用した。結果は第1章と整合的であった。特にグローバル化とともに、満足度で測った仕事の心理的負担感が女性において減少しているものの、子を持つことが満足度上便益から負担になったことを明らかにした。この結果は、1990年代後半の金融危機で導入されたグローバルスタンダードに基づく経済システムが韓国経済浸透していく過程で女性の社会進出が進む一方、家庭における子育て環境の悪化していることを示唆している。また韓国で進む超少子化の背景にこういった社会的変化があることも示唆している。第4章の台湾は寺村が担当した。本章ではPanel Study of Family dynamics (PSFD) を利用し、子を持つことが女性の家族満足度だけでなく仕事満足度にも負の影響を及ぼすことを示した。子が生活の様々な側面において負担となっていることを示唆している。

最後に第5章は、東アジアとの比較という観点からインドを取り上げた。佐藤と寺村が担当し、大阪大学がインド都市部で調査しパネルデータとして整備した「くらしの好みと満足度パネル調査」を利用した。結果は東アジアと大きく異なり、子を持つ専業主婦の幸福度が最も高かった。このことは、グローバル化が浸透しつつあるインド都市部においても、性別分業を善しとする価値観が強いことを示唆している。そして今後、さらにグローバル化が浸透し経済発展が進んだ際に、このような価値観がどう変化するのか興味深い。東アジアの傾向をなぞるのであれば、

子を持つことの心理的負担感は高まることが予想される。

本書の一連の研究結果は、グローバル化と残存する性別分業規範の軋轢が、東アジアの女性の苦悩や超少子化の背景にあるという考え方と整合的である。家庭での役割は大きく変わらないまま、家庭外の経済的な役割も求められるようになり、女性が両者の間で過度な負担を感じているのである。この結果は、グローバル化が進展しつつも、東アジアにおいては家族形成に関わる価値観が残存していることを示唆している。

なおテクニカルな面では、本書の研究は佐藤が有効性を示した一連の分析手法を踏襲している (Sato 2019, 2020ab, 2021)。本科研において佐藤は主に日本のデータを用いて主観的指標を利用した際の効率的な分析手法を開発しており、本書はそれらの研究成果を生かしたと言える。特に Sato (2021) は、女性の就業状態や子の有無の幸福度や満足度に対する影響を分析する際の効率的な分類手法を提示するとともに、主観的変数を扱う上での固定効果順序ロジットモデルの有効性を示した。

次に、上記に挙げた2冊で取り上げなかった成果についてテーマ別に整理する。まず男児選好である。東アジアでは儒教的価値観における「家の継承」を土台とし、伝統的に女兒より男児を好む選好があると言われていた。このような土壌で1980年代に男女産み分け技術が発展した結果、韓国や台湾では出生性比が自然状態の1.05を大きく超えて上昇することとなった。なお日本に関しては、男女産み分け技術が発展する前に伝統的な男児選好自体が消滅したと考えられる。このような伝統的価値観が近年変化しているのか分析することは、グローバル化と価値観の変化を考察する上で興味深い。この東アジアの男児選好に対し、Kageyama (2017, IUSSP 発表) は韓国に着目し、データが取れる1990代終わりから2010年代にかけての意識変化を追った。具体的には、男児や女兒を持つことが親の満足度にどう影響を与えるか、Korean Labor and Income Panel Survey (KLIPS) を用いて分析した。個人固定効果をコントロールした分析の結果、出生性比の歪みが見られた2000年代前半までは男児を持つことが親の満足度に正の影響を与えており、出生性比が自然状態に近づいた2000年代後半以降は、上記のような正の影響が見られなくなった。この結果は、意識の面でも2000年代前半まで男児選好が残っていたことを示している。さらに言えば、韓国の急速な出生率の低下は男児選好の消滅を軌を一にしており、男児に対する選好が無くなった結果、子ども自体に対する選好が無くなったとも考えられる。

また寺村 (2021) の第5章では、先に述べた通り影山が日台の男児選好を分析している。基本的な分析手法は先の Kageyama (2017) と同じである。結果は日本において弱い女兒選好、台湾において男児選好を示しているが、興味深い点は、台湾においては近年でも男児選好が残存している点である。この点は韓国と大きく異なる。この理由としては、韓国政府が1990年代より出生性比の上昇を問題視し、男女産み分け技術を規制して行ったことが挙げられよう。このことは、男児選好といった伝統的価値観が強い粘着力を持つものの、不変ではないことを示している。

さらに他のテーマに移ると、松浦は中国に関する分析を行った。特に Matsuura and Ma (2021) は日本家計パネル調査 (JHPS) と China Health and Retirement Longitudinal Study (CHARLS) を利用し、日中の高齢層の居住形態に着目して両国の男性において独居が主観的ウェルビーイング上で負の効果を及ぼしていることを示した。

また Kageyama (2019, ISQOLS 発表) は WVS/EVS で尋ねている「生活において重視する項目」を選好の代理変数として整理し、出生行動や出生意識との関係を分析した。この結果、低出生国においては宗教や家族を重視するほど出生に積極的で、余暇や仕事を重視するほど出生に消極的であることを示した。その一方、高出生国では、上記のような選好より所得や教育水準といった客観的変数が重要であり、経済発展とともに少子化が進む過程で選好がより重要になることを示した。

一方、寺村は日本における女性のライフコースから、伝統的な価値観である性別分業意識を分析し、日本では性別分業意識が残存していることを示している。これらの結果は、永瀬・寺村 (2021) と寺村 (2022) にまとめられている。

最後に影山と佐藤は、東アジアの比較対象としてイギリスに着目した。イギリスのパネルデータである Understanding Society を利用した基礎的分析の中で、Kageyama and Sato (2021) は中年期に幸福度や満足度が低下する要因を、同時期に結婚や所得の重要性が増すことから説明した。未発表ではあるが同様の結果は韓国でも得られており、上記のような結婚や所得に対する選好の年齢変化は東アジアとヨーロッパでともに見られることを示している。

以上の主要結果をまとめると、結婚や子育て、仕事といった性別役割分担に関わる価値観は、グローバル化でも急速に変化することはないと言える。すなわち、グローバル化とともに価値観や選好が近い未来に急速に集約することもないと言えよう。また少子化という人口学的側面に着目すると、グローバル化の進展と変わらない価値観との軋轢が東アジアの超少子化に繋がっていると推測できる。

(2) グローバル化に対する意識

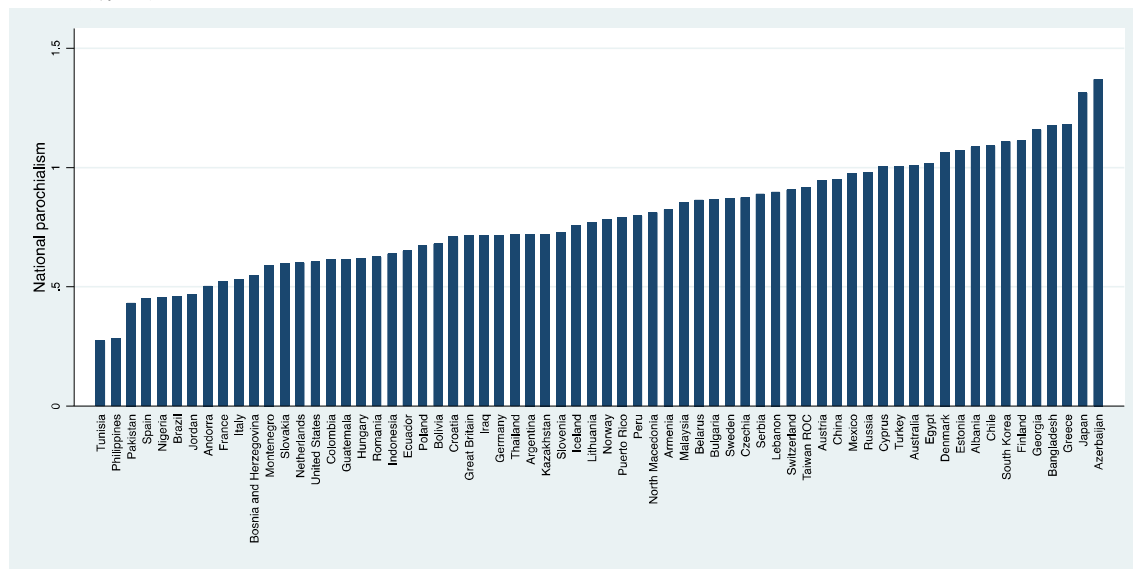
グローバル化の受容速度自体が、そこに住む人々の意識に影響を受けることが考えられる。例えば、グローバル化に伴う価値観に強い拒否反応を示す素地ある国においては、グローバル化の進展自体が妨げられると考えられる。

そこで、グローバル化の進展を示す指標の1つである移民に焦点を当て、移民に対する考え方

について分析を行なった。結果は萩原他 (2018) にまとめられている。WVS/EVS の第 2 回 (1989-93) から第 6 回調査 (2010-14) を利用し移民に対する印象の原因を分析した結果、移民に対する考え方の背景には、経済的要因と非経済的要因が存在することがわかった。経済的要因としては労働市場における移民との競合が挙げられる。例えば先進国においては移民との競合が激しいマニュアル労働者が移民に対するネガティブな印象を持ち、発展途上国では逆の関係とが明らかとなった。また非経済的要因は経済的要因をコントロールした上で生じる残差で測り、比較的貧困層の方が移民排斥意識が強いことがわかった。この背景には文化的、社会的、心理的要因があることが想定される。ちなみに日本は移民に対してネガティブな印象が強い国の 1 つである。さらに Hagiwara and Liu (2023) が示した通り、日本において移民が置かれている状態は、進学率等の結果から見て好ましい状態とは言えない。特に教育格差という点では、奨学金の受給という点でも移民と自国民の間に格差が見られる。

さらに分析をすすめ、グローバル化に対する価値観の指標として同国民ひいき(国境を垣根とした内集団ひいき, national parochialism) に着目した。この研究では、WVS/EVS の第 7 回調査 (2017-22) にて調査された「自国 (居住国) への身近さ」と「世界への身近さ」を利用し、自国を基準とした際の世界への心理的割引指標を求め、この割引指標を同国民ひいきの代理変数とした。世界を大きく割り引いている場合は、同国民ひいきが強いと想定される。

主要結果は Kageyama (2023) と 影山 (2024) を中心にまとめた通りである。まず WVS/EVS といったサーベイデータを使用することの妥当性を、実験的研究との比較から確認した。その上で個人属性という点では、男性、高齢で経済的に不安定な層において特に同国民ひいきが強いことを示した。また国際比較という点では、まず各国において大きな差があると言える。中でも日本は、同国民ひいきがアゼルバイジャンに次いで強い国であった (下図, 出所 Kageyama 2023, Fig. 1)。そして multilevel model を用いてその要因を分析したところ、Hofstede et al. (2010, *Cultures and Organizations*) が指標化した集団主義的傾向との関連が見つかった。なおこの指標以外に、先行研究において内集団ひいきに関連すると指摘された 10 以上の地理的、歴史的、文化的指標を試したが、個人属性をコントロールした上でも有意な相関が確認されたのは、Hofstede らの指標のみだった。この結果は集団主義的傾向が「他人の目を気にする傾向」と関連していると考えれば、不思議ではない。三船・山岸 (2015, *社会心理学研究*) は実験データを用いて他人の目を気にする傾向と内集団ひいきが関連していることを示し、影山 (2024) はサーベイデータを用いてその結果を再現している。この効果は、内生性を考慮した操作変数法を用いても成立する。



Kageyama (2023) ではさらに、コロナ禍によって国際的移動が制限されたことを、接触効果 (Zajonc 1968, *J. of Personality and Social Psychology*) を測る自然実験として利用し分析した。アルメニアとオランダではコロナ禍前とコロナ禍中で同じ調査が行われたので、自然実験が可能となったのである。結果は、両国ともコロナ禍により同国民ひいきが強まったことを示し、接触効果が実際に作用していることが確認された。

これらの結果は、グローバル化が各国国内で受容されるかどうかという点でも価値観が関わっており、各国におけるグローバル化の浸透が国内の文化的素地や接触効果等によって非線形となったり、複数均衡となる可能性を示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計39件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Sato Kazuma	4. 巻 23
2. 論文標題 Who is Happier in Japan, a Housewife or Working Wife?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Happiness Studies	6. 最初と最後の頁 509 ~ 533
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10902-021-00411-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kageyama Junji	4. 巻 171
2. 論文標題 Measuring National Parochialism and Explaining Its Individual Variations Using Survey Data	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Social Indicators Research	6. 最初と最後の頁 325 ~ 348
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11205-023-03251-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 影山 純二	4. 巻 16
2. 論文標題 国境を垣根とした偏狭性：サーベイ・データを用いた指標の導入とその分析例	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 S21 ~ S24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11167/jbef.16.S21	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hagiwara Risa, Liu Yang	4. 巻 37
2. 論文標題 Disparity in high school enrollment between native and immigrant children in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asian Economic Journal	6. 最初と最後の頁 25 ~ 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/asej.12288	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsuura Tsukasa, Noda Tomohiko	4. 巻 44
2. 論文標題 Employee association in Japanese family and non-family SMEs	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Journal of Manpower	6. 最初と最後の頁 1437 ~ 1452
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/IJM-12-2021-0681	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松浦司	4. 巻 7月号
2. 論文標題 少子化対策の30年を振り返る	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsuura Tsukasa, Ma Xinxin	4. 巻 23
2. 論文標題 Living Arrangements and Subjective Well-being of the Elderly in China and Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Happiness Studies	6. 最初と最後の頁 903 ~ 948
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10902-021-00430-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 劉洋 and 萩原里紗	4. 巻 -
2. 論文標題 日本に居住する日本人と外国人の格差：労働と家庭に着目した分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『労働力から家族へー在日外国人世帯の雇用と生活ー』調査研究報告書	6. 最初と最後の頁 1-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kageyama Junji, Sato Kazuma	4. 巻 23
2. 論文標題 Explaining the U-shaped life satisfaction: dissatisfaction as a driver of behavior	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Bioeconomics	6. 最初と最後の頁 179 ~ 202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10818-020-09306-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sato Kazuma	4. 巻 19
2. 論文標題 Relationship between marital status and body mass index in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Review of Economics of the Household	6. 最初と最後の頁 813 ~ 841
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11150-020-09503-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sato Kazuma	4. 巻 22
2. 論文標題 Unhappy and Happy Obesity: A Comparative Study on the United States and China	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Happiness Studies	6. 最初と最後の頁 1259 ~ 1285
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10902-020-00272-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sato Kazuma	4. 巻 71
2. 論文標題 Does marriage improve subjective health in Japan?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 247 ~ 286
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42973-019-00010-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秋原里紗, 影山純二, 佐藤一磨, 寺村絵里子	4. 巻 696
2. 論文標題 労働市場のグローバル化と労働者意識: 誰が移民受け入れに反対なのか?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 18-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤一磨	4. 巻 2
2. 論文標題 学歴が健康に与える影響 大学進学は健康を促進するのか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 379-392
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計46件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 22件)

1. 発表者名 影山純二
2. 発表標題 The shifting family-work balance in South Korea: Evidence from Life and Domain Satisfaction
3. 学会等名 日本経済政策学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 影山純二
2. 発表標題 Family-work Balance in East Asia
3. 学会等名 日本人口学会年次大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 影山純二
2. 発表標題 国境を垣根とした偏狭性：サーベイ・データを用いた指標の導入とその分析例
3. 学会等名 行動経済学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 影山純二
2. 発表標題 偏狭なのは誰？
3. 学会等名 人口学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Junji Kageyama
2. 発表標題 Parochial altruism and well-being
3. 学会等名 International Society for Quality-of-Life Studies Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松浦司
2. 発表標題 One-Person Households and Public Assistance in Japanese Elderly: An Analysis Using Prefectural Data
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松浦司
2. 発表標題 One-Person Households and Public Assistance in Japanese Elderly: An Analysis Using Prefectural Data
3. 学会等名 日本經濟学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Junji Kageyama
2. 発表標題 Gender Preferences for Children, Fertility Behavior, and Happiness: A Taiwan-Japan Comparison
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松浦司
2. 発表標題 単身高齡世帯と高齡者の生活保護受給割合：都道府県別データを用いた検証
3. 学会等名 日本応用經濟学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tsukasa Matsuura
2. 発表標題 Living Arrangement and Well-being of the Elderly in China and Japan
3. 学会等名 The International Conference on Changing Family Life in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 發表者名 Kung Hsiang Ming and Eriko Teramura
2. 發表標題 那國已婚職業婦女較難為？台灣、日本比一比
3. 学会等名 臺灣人口學會（國際学会）
4. 發表年 2020年

1. 發表者名 Eriko Teramura and Risa Hagiwara
2. 發表標題 The Effect of Family and Income on Happiness: Evidence from Japan and Taiwan
3. 学会等名 The International Conference on Changing Family Life in East Asia (招待講演) (國際学会)
4. 發表年 2020年

1. 發表者名 Junji Kageyama
2. 發表標題 Fertility Behavior and Preferences
3. 学会等名 ISQOLS Annual Conference (Spain Granada) (國際学会)
4. 發表年 2019年

1. 發表者名 Eriko Teramura
2. 發表標題 The Effect of Family and Income on Happiness: Evidence from Japan and Taiwan
3. 学会等名 臺灣人口學會（台灣・輔仁大學）（國際学会）
4. 發表年 2019年

1. 発表者名 佐藤一磨
2. 発表標題 幸せ太りは本当に存在するのか？
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuma Sato
2. 発表標題 Happy obesity and unhappy obesity
3. 学会等名 ISQOLS Annual Conference (Spain Granada) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuma Sato
2. 発表標題 Happy obesity and unhappy obesity
3. 学会等名 Wittgenstein Centre Conference 2019 “Demographic aspects of human wellbeing” (Vienna, Austria) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tsukasa Matsuura
2. 発表標題 Fertility Intention and Birth Behavior in Japan and Korea
3. 学会等名 臺灣人口學會 (台湾・輔仁大學) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tsukasa Matsuura
2. 発表標題 Fertility Intention and Birth Behavior in Japan and Korea
3. 学会等名 Asian & Australasian Society of Labour Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Risa Hagiwara and Kazuma Sato
2. 発表標題 Student Loans and Happiness
3. 学会等名 International Society for Quality of Life Studies 2019 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Risa Hagiwara
2. 発表標題 Gender Wage Gap in Japan and Taiwan: A Comparative Study of Low-fertility East Asian Countries
3. 学会等名 2019 Population Association of Taiwan Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Risa Hagiwara
2. 発表標題 Gender Wage Gap in Japan and Taiwan: A Comparative Study of Low-fertility East Asian Countries
3. 学会等名 2019 Population Association of Japan Annual Conference
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 影山純二
2. 発表標題 「生きること」と「幸せ」:不満は行動の元
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Junji Kageyama
2. 発表標題 Globalization, Convergence of Values, and Subjective Well-being
3. 学会等名 International Society for Quality-of-Life Studies (Hong Kong) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 影山純二
2. 発表標題 価値観・選好と出生行動
3. 学会等名 日本経済政策学会関東部会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 萩原里紗
2. 発表標題 The Gap in Subjective Well-being in Married Couples and Divorce: A Comparative Study of Child Custody using Household Panel Data from Japan and Korea
3. 学会等名 Asian Population Association (APA) Conference (Shanghai) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松浦司
2. 発表標題 出産意欲と出産行動-日韓パネルデータを用いた分析
3. 学会等名 日本経済政策学会関東部会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松浦司
2. 発表標題 出産意欲と出産行動-日韓パネルデータを用いた分析
3. 学会等名 日本人口学会中部部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tsukasa Matsuura
2. 発表標題 The Gender Difference in the Burden of Having Children
3. 学会等名 International Conference of the Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tsukasa Matsuura
2. 発表標題 Fertility Intention and Birth Behavior in Japan and Korea
3. 学会等名 Population Association of Taiwan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤一磨
2. 発表標題 「幸せ」の格差 専業主婦VS働く妻 夫よりも学歴が高い妻VS夫よりも学歴が低い妻
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazuma Sato
2. 発表標題 Educational hypogamy and happiness
3. 学会等名 International Society for Quality-of-Life Studies (Hong Kong) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 寺村絵里子
2. 発表標題 女性のライフコースの変化と再就職
3. 学会等名 人口学研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Eriko Teramura
2. 発表標題 The Effects of Workplace Norms on Late Parenting and Female Labor: Evidence from Japan and India
3. 学会等名 Asian Population Association (APA) Conference (Shanghai) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 寺村絵里子 (孔明と共著)
2. 発表標題 高学歴女性の就業・家族関係に関する日台比較 EASS及びデプス・インタビューによる分析
3. 学会等名 日本家族社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 秋原里紗
2. 発表標題 The Gap of Subjective Wellbeing and Divorce in a Married Couple: Comparative Study using Household Panel Data in Japan and Korea
3. 学会等名 The 16th International Conference of Japan Economic Policy Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 秋原里紗
2. 発表標題 結婚カップルにおける主観的厚生格差と離婚選択 - 日本と韓国の家計パネルデータを用いた親権に関する比較研究
3. 学会等名 日本人口学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤一磨
2. 発表標題 The Rising Gray Divorce in Japan: Who will Experience the Middle-aged Divorce? Does the Middle-aged Divorce Have Negative Effect on the Mental Health?
3. 学会等名 International Population Conference of the International Union for the Scientific Study of Population (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 影山純二
2. 発表標題 Son Preference, Parental Satisfaction, and Sex Ratio Transition
3. 学会等名 International Population Conference of the International Union for the Scientific Study of Population (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Kageyama Junji, Teramura Eriko	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer Singapore	5. 総ページ数 80
3. 書名 Perception of Family and Work in Low-Fertility East Asia	

1. 著者名 佐藤 龍三郎、松浦 司	4. 発行年 2023年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 SDGsの人口学	

1. 著者名 寺村絵里子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 206
3. 書名 女性の仕事と日本の職場—均等法以後の「職場の雰囲気」と女性の働き方—	

1. 著者名 永瀬伸子 and 寺村絵里子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 221
3. 書名 女性のライフコースと再就職	

1. 著者名 寺村絵里子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 158
3. 書名 日本・台湾の高学歴女性 極少子化と仕事・家族の比較	

1. 著者名 松浦司	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 176
3. 書名 現代人口経済学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 一磨 (Sato Kazuma) (10620544)	拓殖大学・政経学部・教授 (32638)	
研究分担者	寺村 絵里子 (Teramura Eriko) (70598870)	明海大学・経済学部・教授 (32404)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	萩原 里紗 (Hagiwara Risa) (40754362)	明海大学・経済学部・准教授 (32404)	
研究分担者	松浦 司 (Matsuura Tsukasa) (50520863)	中央大学・経済学部・准教授 (32641)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関